

〈広島支部〉  
中国地区における「学生支援」の  
取組について

日本学生支援機構広島支部では、新法人として業務を開始するにあたり、学生支援事業の現状を知るために、広島支部の担当区域である中国五県（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）を対象に、大学等の位置や規模、大学等における学生支援の活動状況、大学等間における連携状況について調査を行った。

中国五県を理解するためのデータを示すと、大学等八七校、学生数一五八、二四四人で、各県の内訳は表のとおりである。割合で見ると鳥取県が学校数四・六％・学生数六・〇％、島根県が学校数五・七％・学生数五・九％、岡山県が学校数三二・〇％・学生数三〇・七％、広島県が学校数三六・八％・学生数四一・五％、山口県が学校数二一・八％・学生数一五・九％であった。

次に、学生支援の活動状況については、①学生指導、②学生相談、③就職指導、④インターンシップ、⑤ボランティア、⑥留学生支援、⑦課外活動等の項目及び大学等間に

おける連携状況も含めて調査を行ったが、各項目ごとに協議会等を設置して協議している点では広島県が整備されていた。

これらの調査をもとに、①学生指導から「広島県学生指導連絡協議会」、②学生相談から広島地区大学の現状について、⑥留学生支援から「留学生交流推進協議会（会議）」について紹介する。

①学生指導「広島県学生指導連絡協議会」  
「広島県学生指導連絡協議会」は、昭和二八年二月二日に制定された五三年の歴史を持つ組織である。目的は「学生生活に係る諸問題について意見及び交換をはかり、学生指導・支援を適切に行う」（就職問題を除く）とある。

現在、広島県内二九校と二団体（当機構広島支部・（財）日本国際教育支援協会広島地区事務室）で構成され、協議会は、四月「年度の活動方針」、六月及び十一月「テーマ別分科会」、一月「年間の総括等」に開催するとし、事務局は広島大学教育室に置き、当番校は会員大学等が輪番で担当している。

県名	大学数・人数		短大数・人数		高専数・人数		大学校数・人数		合計	
	校	人	校	人	校	人	校	人	校	人
鳥取県	2	7,788	1	686	1	1,026	-	-	4	9,500
島根県	2	7,513	2	777	1	1,072	-	-	5	9,362
岡山県	15	41,968	11	5,737	1	886	-	-	27	48,591
広島県	21	60,244	8	3,729	2	1,463	1	160	32	65,596
山口県	9	19,526	6	2,409	3	2,383	1	877	19	25,195
合計	49	137,039	28	13,338	8	6,830	2	1,037	87	158,244

〈平成16年5月1日学校教育基本調査より〉

平成九年度以降の活動の中で提案校から出されたデータを見ると「協議事項」では、学生指導三〇件、課外活動七件、学生相談五件、留学生二件で、「承合事項」においては、学生指導二一件、課外活動九件、留学生・奨学金各三件、学生相談二件であった。また、講演会でも学生支援、学生相談関係を中心に行っている。学生支援の情報交換の場として有効な会議に位置づけられるものである。

②学生相談——広島地区大学の現状

第三一三回広島県学生指導連絡協議会の平成一六年度四月例会で「カウンセリングについて」の承合事項が公開されたのをきっかけに広島地域の大学を対象に「学生相談に関する調査」を行った。大学の多くは学内に保健管理センターや学生相談室を設けて一定の効果をあげているが、一方では学内で相談しにくい学生は、学外に相談室の設置を望むという意見もあった。

後日、調査に協力いただいた大学にお集まりいただき意見交換会を開催したが、その中で、「大学の教職員は、現代学生の急激な変化に対応しきれない憂慮すべき状況にある」という意見が印象的で、機構において現代学生の気質の研究、教職員を対象とした研修、大学・関係団体との連携について、権威ある有識者や大学担当者を招請して研修会等を開催することが必要であるとの認識に至った。

⑥留学生支援「留学生交流推進会議（協議会）」  
各県の留学生支援団体の代表格が「留学生交流推進会議（協議会）」であるが、その状況を見るために岡山大学、山口大学、島根大学、鳥取大学の運営委員会又は総会に参加させていただいた。広島大学でも昨年四月に部会を設置して推進会議の運営について検討しているが、各県とも「奨学金」、「宿舍」、「生活関連」が共通した問題となっている。

また、教職員や留学生を対象にした情報交換会、セミナー等の研修会の開催、あるいはスポーツ交流会、日本文化・歴史研修会等のバスツアーなど広域の事業を開催するのも方法である。

以上、広島支部における中国地区の状況を紹介したが、支部事業として、就職、インターンシップ、ボランティア、課外活動等も取り組む体制を整えているところである。また、今後は、事務型の職員ばかりでなく、会議・研修会・交流会等をコーディネートできるプラン型職員の採用（養成）が必要になってくるのではないかと予感する。

最後になるが、本誌の平成一六年四月号以降では、学生相談（五月号）、インターンシップ（六月号）、学生ボランティア（七月号）、メンタルヘルスと学生支援（八月号）、就職（九月号）と学生支援の代表格が特集されているので、前述の内容と合わせてご活用いただけると幸いである。